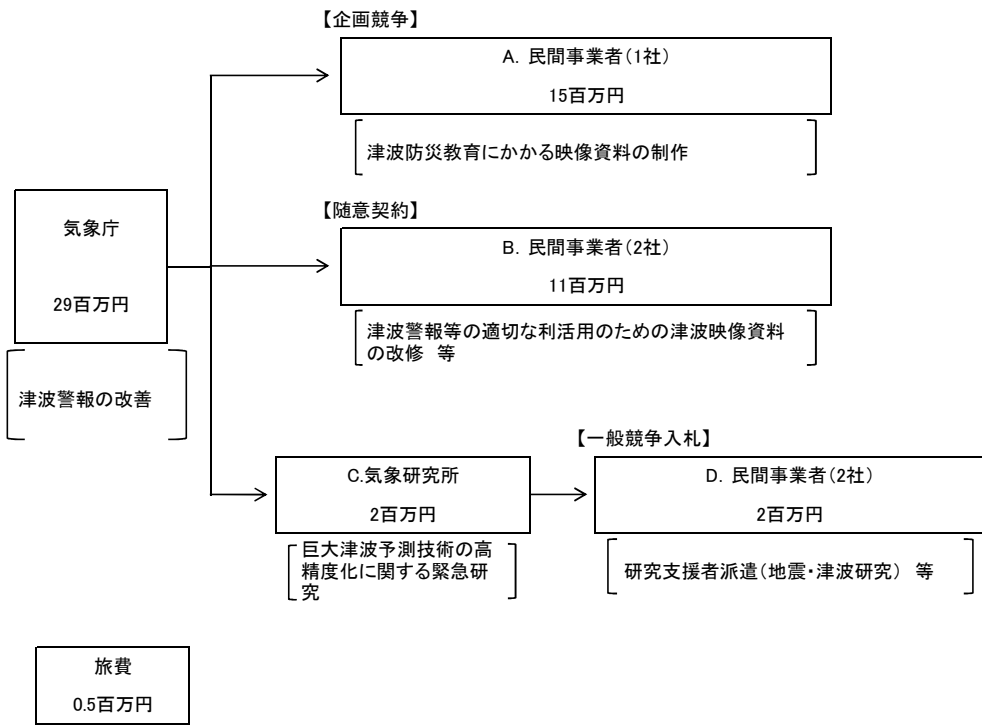


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	津波警報の改善（東日本大震災関連）		担当部署	気象庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	総務部総務課広報室 地震火山部管理課 地球環境・海洋部地球環境業務課 気象研究所企画室	広報室長千葉剛輝 管理課長上垣内修 地球環境業務課長高野清治 企画室長藤澤浩			
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議決定) 復興への提言～悲愴のなかの希望～(平成23年東日本大震災復興構想会議決定) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災においては、地震の規模が巨大であったため国内の既存の地震計は振り切れて分析に使用できず、適切な津波警報発表の基になる地震の規模を即座に把握することができなかったことから、巨大地震の規模を早期に把握し、津波が沿岸部に到達する前に適切な津波警報を発表できるよう、巨大地震発生時においても振り切れず観測可能な地震観測体制を構築する。また、沿岸の津波観測施設の巨大地震による亡失、水没、停電、通信回線の断絶により津波観測が不能となったことを踏まえ、沿岸から沖合までの津波観測体制を万全なものとし、「逃げる」ためのトリガーとなる津波情報を確実に提供する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1.広帯域強震計による巨大地震の規模の早期把握(広帯域強震計の整備30式) 2.津波観測施設の強化等(海底津波計(ブイ式)の配置3ヶ所、津波観測施設の電源・通信機能強化等38ヶ所、機動型津波観測装置の整備3式) 3.巨大地震予測技術の高精度化に関する緊急研究(巨大地震の規模の即時推定手法の構築、津波波高の高精度予測手法の構築) 4.大規模津波防災知識の適切な普及の推進(映像資料の制作)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	3,883	-		
		繰越し等	-	-	-3,643	3,643		
		計	-	-	241	3,643		
	執行額	-	-	29				
執行率(%)	-	-	12%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	地震発生から15分で確実にモーメントマグニチュード(Mw)を算出できるようにする。		成果実績	分				100(24年度)
			達成度	%	-	-		
	津波シミュレーション技術を用いた津波警報更新に活用する沖合津波観測点の数。		成果実績	分			0	35(26年度)
		達成度	%			0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	広帯域強震計の整備		活動実績(当初見込み)	箇所	-	-	0	80
						(80)		
津波観測施設の強化等		活動実績(当初見込み)	箇所	-	-	1	45	
					(46)			
単位当たりコスト	28,807 (千円/1箇所あたり)		算出根拠	H23年度3次補正執行額/H23年度活動実績箇所数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	津波による災害の防止・軽減を図る事業であり、政策の優先度が高い。 津波は地域を問わず発生し、広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	他機関の地震・津波観測データを最大限活用することにより、事業実施のコスト縮減を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	巨大地震発生時には、振り切れない広帯域強震計の整備、沿岸から沖合までの多様な津波観測体制の整備、シミュレーション技術による津波波高の高精度予測手法の構築等を複合的に組み合わせることが最も効果的である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	「東日本大震災からの復興の基本方針」を踏まえて、地震・津波の観測・監視・予測体制の強化、津波警報の改善をはじめとした防災情報の強化等を実施した。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-0054

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 東映(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	津波防災教育にかかる映像資料の制作	7			
計		7	計		0
B. (株)NHKエンタープライズ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	津波警報等の適切な利活用のための津波映像資料の改修	9			
計		9	計		0
C. 気象研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	研究支援者派遣(地震・津波研究)等	2			
計		2	計		0
D. (株)リクルートスタッフィング			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	研究支援者派遣(地震・津波研究)	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東映(株)	津波防災教育にかかる映像資料の制作	15		
2					
3					
4					
5					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NHKエンタープライズ	津波警報等の適切な利活用のための津波映像資料の改修	9	随意契約	
2	大東印刷工芸(株)	津波から「逃げる!」(津波防災教育に係る小冊子)の印刷	2	随意契約	
3					
4					
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気象研究所	研究支援者派遣(地震・津波研究)等	2		
2					
3					
4					
5					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リクルートスタッフィング	研究支援者派遣(地震・津波研究)	1	2	
2	(株)つくば電気通信	研究支援者派遣(大規模地震の津波対策)	1	2	
3					
4					
5					

